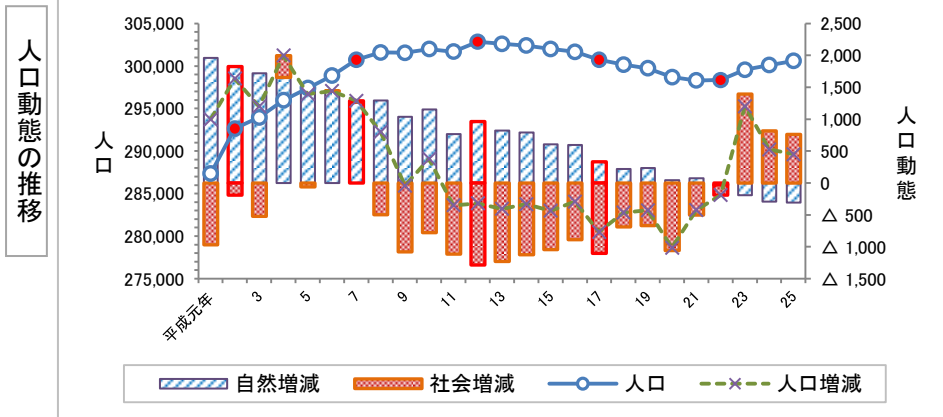
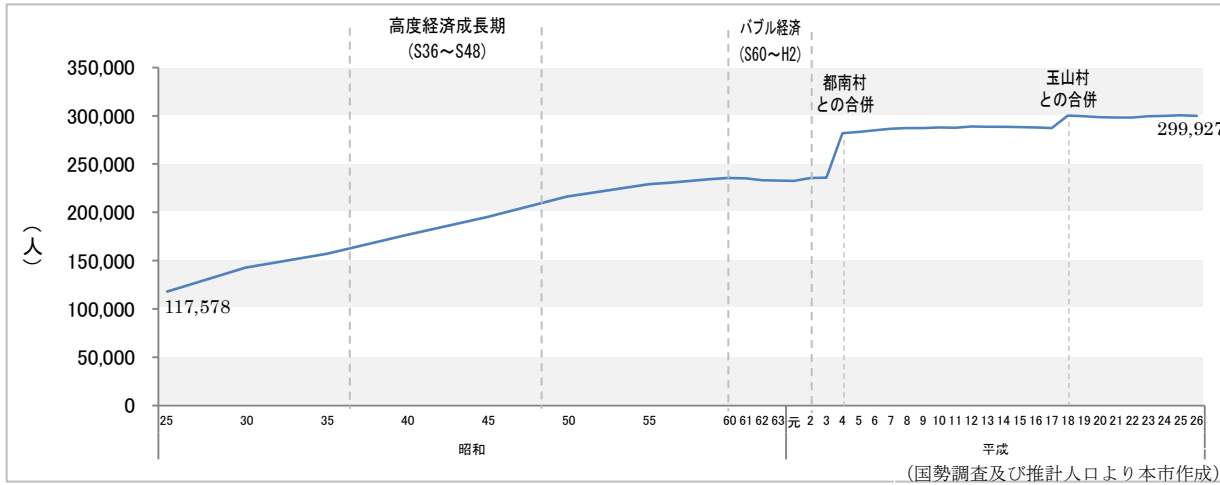


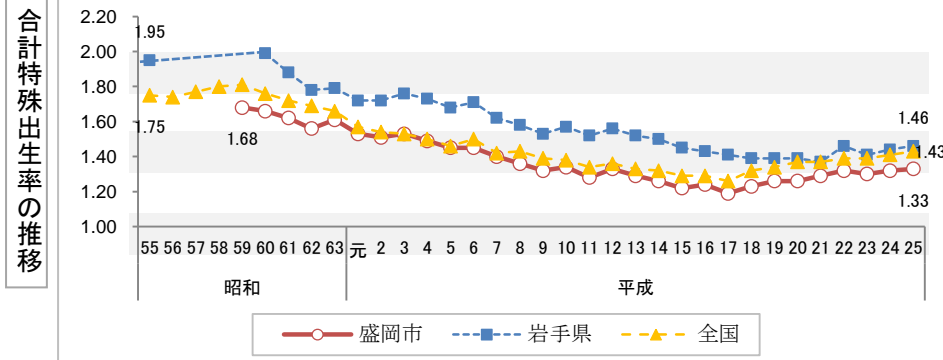
# 盛岡市人口ビジョン 概要版

## 盛岡市の人口の現状

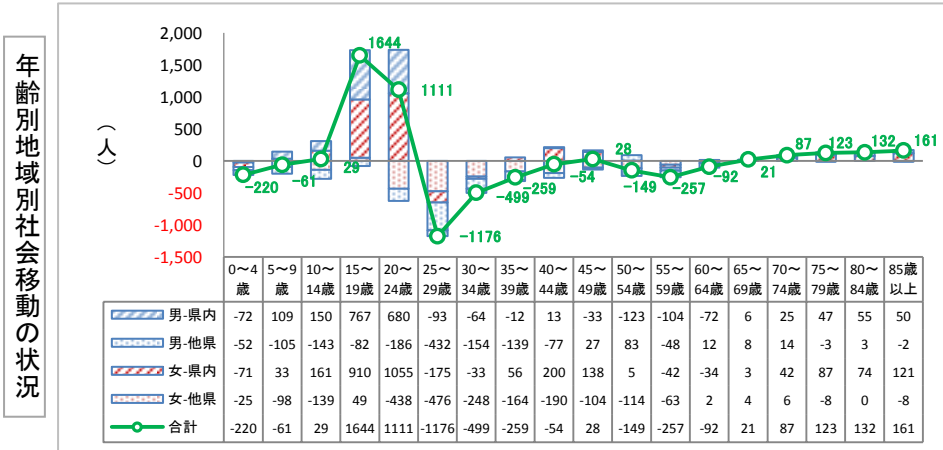
本市の人口は、バブル経済期の昭和61年から平成元年に一時的に減少に転じたものの、長期的には、都南村との合併（平成4年）、玉山村との合併（平成18年）を経ながら、増加を続けてきましたが、平成18年から減少に転じ、東日本大震災が発生した平成23年からは、再び微増しています。なお、合併前の旧都南村及び旧玉山村を含んだ数値では、平成12年が人口のピークです。



自然動態は、平成21年までは、出生数が死亡数を上回り、その差は縮小しながらもプラスで推移していましたが、平成22年からマイナスに転じています。  
社会動態は、平成22年まではマイナスで推移していましたが、23年よりプラスに転じています。  
(岩手県人口移動報告年報より本市作成)



合計特殊出生率は、全国及び岩手県の値を下回る水準です。今後、合計特殊出生率の対象となる年齢の女性の人数の減少が見込まれることや晩婚化、未婚率の上昇などを背景に、出生数は減少していくものと見込まれます。  
(岩手県人口動態統計より本市作成)



年齢別及び地域別の社会増減では、15歳から24歳までの高校・大学等への進学期に県内他地域からの流入が顕著となり、25歳から39歳までの就職期、結婚・出産期に、県外及び県内他地域、男女のすべての区分で転出超過となっています。  
(平成22年国勢調査より本市作成)

## 人口動態の特徴

### 人口動態の特徴

- 本市の人口減少が進む大きな要因は、社会動態より自然動態による減少が大きい。
- 地区別の人口増減では、新たに開発が進められた地域への集積が進んだ一方で、市域全体としては、減少している地域が多い。

### 自然動態の特徴

- 高齢化に伴う死亡者数の増加と出生者数の減少があいまって自然減が生じており、出生数減少の背景要因としては、若年層の女性人口の減少、未婚化、晩婚化などが挙げられる。

### 社会動態の特徴

- 15歳から24歳までの世代で県内の他地域を中心に大幅な転入があるものの、25歳から39歳までの世代が首都圏・宮城県などにほぼ同じ規模で転出している。

## 人口対策の基本的視点

### 1 結婚・出産・子育て等に係る市民の願いに応え、出生数の維持・増加を図る必要があります。

今後、出生数の減少が見込まれますが、現状では、結婚・出産・子育て等への市民の願いが十分にはかなえられていない状況にあります。

結婚・出産等に関する意識調査結果から得られた本市の希望出生率は、1.75。結婚の望みをかなえられない理由の1位は「出会いの場がない」。

### 2 盛岡広域圏等への就職の願いに応え、若年・成年（20～39歳）の首都圏等への転出者の減少を図る必要があります。

本市の人口の社会減は、高校・大学等卒業後の就職・結婚期に顕著ですが、現状では、若年・成年層の市民の、地元定着やUターンの願いが十分にはかなえられていない状況にあります。

U I Jターンに関する意識調査では、卒業年次の高校生・大学生等のうち、36.5%が、希望する進学先・就職先がなく、県外等へ転出。

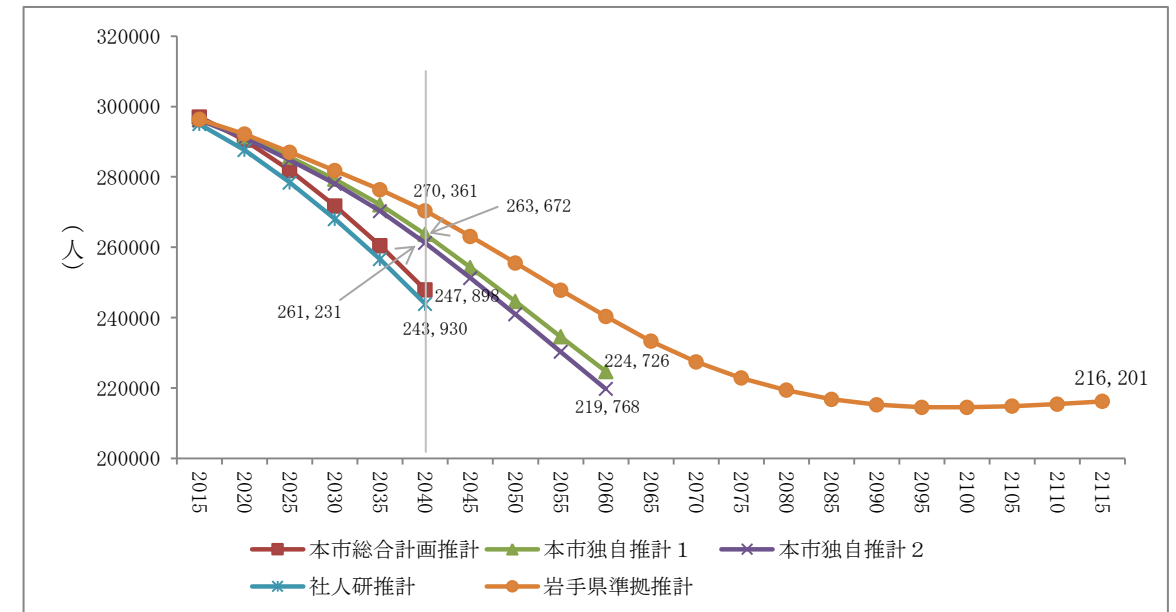
### 3 本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う者の願いに応え、移住・定住者の増加を図る必要があります。

現在、首都圏等に在住中で、本市へのU I Jターンの意向がある者が一定数いますが、諸条件が整わずにその願いが実現できていない状況にあります。

U I Jターンに関する意識調査では、過去1年間の転出者のうち、43.5%が、Uターンの意向あり。

## 将来人口の推計

本市の人口は、市民の願いに応えると仮定した場合、2040年に26～27万人程度となります。



※本市独自推計1：合計特殊出生率→2030年に1.75+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減  
 ※本市独自推計2：合計特殊出生率→2030年に1.68+2020年以降20歳から39歳までの社会減の割合を社人研推計の36.5%減  
 ※岩手県準拠推計：合計特殊出生率→合計特殊出生率→2030年に1.8/2040年に2.07/2080年に2.3+2020年以降社会減ゼロ